

額を20万円にすることとされている。本町においては、本町が加入している愛媛県市町総合事務組合の規定が改正され、施行令の改正内容とおり増額支給されることとなっている。

次に、年額報酬、出動手当の改善について、本町においては、「鬼北町消防団員の定員、任免、給与、職務等に関する条例」に、階級に応じた年額報酬と出動手当額を規定している。県内市町、近隣市町の動向を踏まえながら、消防団員の年額報酬、出動手当等の処遇について、見直しを進めていきたい。

問 消防ポンプ車、装備品は大丈夫か。

答 現在、消防車両については、消防ポンプ車2台、積載車32台の計34台、また小型動力ポンプについては、32台配備しており、それぞれ計画的に順次更新を進めている。

装備品については、昨年12月13日に、議員立法による「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、その中で消防団の装備については、同法第14条において「国及び地方公共団体は、消防団の活動の充実強化を図るため、消防団の装備の改善及び消防の相互の応援の充実を図られるよう、必要な措置を講じるものとする」と規定されたところである。

消防団の装備については、法律の規定を受けて、平成26年2月に「消防団の装備の基準」の改正が行われ、安全確保のためのライフジャケット、

双方方向の通信手段確保のための携帯用無線機、救助活動用としてチェーソナーなどの資機材を配備・拡充し、なお一層の充実強化を図るよう規定されたものである。

この改正の趣旨としては、消防団員の安全確保のための装備、消防団の情報収集や双方方向の情報伝達が可能な装備、また大規模災害に対応するため救助活動用資機材を充実することなどとされている。

◆芝 照雄 議員

問 町内各中学校施設整備について

【中学校の教室等に空調施設を整備する考えはないか。

答 空調施設は、当初の整備費もさることながら、整備後のランニングコストも多大な経費が必要となる。また、今後の学校施設の整備計画や、昨今話題になっている消費エネルギーの削減問題等もあり、冷房施設、扇風機、壁面緑化などを含め、総合的にとらえて対処する必要があると考えている。環境の変化に注意していくとともに、近隣市町の動向や保護者・学校の意見を聞きながら対策を検討していきたい。

問 今後、広見中学校の建替への考えはあるのか。

答 広見中学校校舎は昭和48年11月に竣工し、築40年を迎えている。平成23年度に耐震工事により構造部分の補強を行ったが、壁のモルタルがはがれるなど、構造部分以外での老朽化が建物全体で目立つようになって

実質統合となった昭和49年度の生徒数は705人、普通学級17クラス、特殊学級2クラスであったが、現在は生徒数が202人、普通学級6クラス、特別支援学級3クラスと、3分の1以下の規模となっている。

また、過疎化や少子化の中で、今後も生徒数の増加を見込むことが困難な状況であり、老朽化対策と共に、生徒数に合わせた適正な規模の学校施設の整備が求められる時期となつてきている。今後の財政状況、他の事業との優先順位等を慎重に検討し、可能な限り早い時期に広見中学校の建て替えの検討に入りたい。

◆坂本 勇 紀 議員

問 産業建設振興施策について

【近永アルコール工場跡地の活用について

答 現在、ニユータウン鬼北の里第3期分譲地の整備を進めている。これ以外の残地については、当初の近永アルコール工場跡地活用基本計画の方針に基づき、商工業施設の誘致若しくは公共施設の立地を行うこととしているが、現段階では、具体的な活用方法は決定していない状況である。

公共施設については、引き続き、県等の関係機関と連携しながら、トップセールスも含めて、企業誘致の実現に向けて精力的に取り組んでいるところである。

問 町内企業の育成支援施策について

答 地方自治法第234条第1項に

おいて、「売買、賃借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする」と規定されており、公共工事の入札においても、この規定に基づきいずれかの方法で実施している。

自治体が契約行為を行う場合、地方自治法に基づき、制度的には一般競争入札方式が原則とされており、参加資格を満たす不特定多数の業者が参加でき、また入札、契約手続きの透明性及び競争性が高いとされていることから、本町においても平成24年度から、一般競争入札を第一義的に採用することとして実施している。

現在、本町の一般競争入札は、原則、設計金額が130万円を超える工事について実施するとともに、指名競争入札については、設計金額が130万円を超えない工事や設計金額130万円を超えても、緊急を要する災害復旧工事等を対象として実施しているところである。

また、一般競争入札における入札参加資格については、適切な参加資格を設定する必要があるが、当然のことながら、参加資格を設定する上で、町内企業の育成・支援を図っていくことも、重要な観点の一つであると考えている。

「鬼北町競争参加資格審査会」においては、これらの点を十分に考慮しながら慎重に審議を行っているところであり、基本的に、町内の企業が施工可能な工事については、町